公 告

次のとおり公募型プロポーザルに付すこととしたので公告する。

令和7年8月29日

広島県上下水道部長 川西 隆弘

1 業務内容

(1) 業務名

PPA方式による流域下水道施設への太陽光発電設備等導入業務（以下「本業務」という。）

(2) 業務の仕様等

公募型プロポーザル説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

仕様書のとおり

（地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定に基づく長期継続契約）

(4) 履行場所

仕様書のとおり

(5) 上限単価

企画提案書作成要領に記載のとおり、施設ごとに上限単価(円/kWh)を設定する。

2 公募型プロポーザル参加資格

本件公募型プロポーザルに参加できる者（以下「プロポーザル参加者」という。）は、次に掲げる要件を満たす単独の法人又は複数の法人によって構成された共同事業者とする。なお、共同事業者とする場合、代表者1者を選定すること。

(1) プロポーザル参加者は、次に掲げる条件を満たさなければならない。

ア 単独の法人若しくは共同事業者の全ての構成員に必要な条件

(ア) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。

(イ) 本件調達の公告日から契約締結日までの間のいずれの日においても、広島県の指名除外を受けていない者であること。

(ウ) 本件調達の公告日から契約締結日までの間のいずれの日においても、低入札価格調査制度事務処理要領第11項に定める他入札への参加禁止措置の対象となっている者でないこと。

(エ) 広島県税、特別法人事業税及び地方法人特別税並びに消費税及び地方消費税を滞納していないこと。

イ 単独の法人若しくは共同事業者のいずれかの者に必要な条件

(ア) 平成27年4月1日から公告日までの期間において、本業務と類似の業務履行実

績を有すること。

類似の業務履行実績とは、パワーコンディショナーの容量が1施設あたり1,000kW以上のPPA方式による太陽光発電設備に係る設置工事及び電力供給を行う業務（業務完遂ではなく、太陽光パネルの設置が完了し、発電した電気が供用開始に至ったもの）を指す。

なお、発注者は公共団体、民間を問わない。

(イ) 本業務を実施する体制に、「電気主任技術者（第3種以上）」の資格を有する者を含めること。

(2) 共同事業者を構成する法人は、単独で応募することができず、他の応募している共同事業者の構成員となることもできない。

また、応募申込受付期間終了後、共同事業者の構成員の変更及び追加は、原則として認めない。ただし、本業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせることを妨げるものではない。

3 公募型プロポーザル手続等

(1) 公募型プロポーザル説明書及び仕様書等の交付場所、交付期間及び入手方法

ア 交付場所

〒730-8511 広島市中区基町10番52号

広島県上下水道部流域下水道課（広島県庁南館2階）

電話（082）513-4354（ダイヤルイン）

電子メール jourgesuidou@pref.hiroshima.lg.jp

※交付場所にて直接受け取りを希望する際は、事前に問い合わせ先へ連絡すること。

イ 交付期間

令和7年8月29日（金）から令和7年9月16日（火）まで（土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前9時から午後5時までの間、随時交付する。

ウ 入手方法

上記アの場所で直接受け取る、広島県ホームページからダウンロードする、又は郵送により請求すること。ただし、郵送による請求の場合は、上記イの期間内に必着することとし、返信用の封筒及び切手を同封すること。

(2) 公募型プロポーザル参加資格の確認

ア 本件公募型プロポーザルへの参加を希望する者は、公募型プロポーザル説明書に明記されている公募型プロポーザル参加資格確認申請書及び必要な添付書類（以下「公募型プロポーザル参加資格確認申請書等」という。）を提出し、公募型プロポーザル参加資格の確認を受けなければならない。

確認の結果、公募型プロポーザル参加資格に適合するとされた者に限り、公募型プ

ロポータルに参加することができる。

イ 提出場所

上記(1)アの場所

ウ 提出期限

令和7年9月16日（火） 午後5時

エ 提出方法

持参、郵便等（書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者又は同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうちこれらに準ずるものに限る。以下同じ。）又は電子メールによる。ただし、郵便等又は電子メールによる場合は、上記ウの期限までに必着することとする。

オ 公募型プロポータル参加資格の確認結果の通知

令和7年9月24日（水）までに通知する。

(3) 現場見学

ア 上記(2)で参加資格を認めた事業者は、流域下水道施設（東部浄化センター、芦田川浄化センター及び沼田川浄化センター）を見学することができる。

現場見学を希望する場合は、公募型プロポータル説明書に明記されている現場見学参加申込書（別記様式第9号）を提出するものとする。

見学日程については、参加資格確認結果通知後、参加資格を認めた事業者に対し、流域下水道課から通知する。

イ 現場見学申込期限

令和7年9月16日（火）午後5時

ウ 現場見学申込方法

上記(1)アの場所に、現場見学参加申込書（別記様式第9号）を提出すること。

エ 現場見学日程等

令和7年9月29日（月）から令和7年10月10日（金）までの期間で、9時から17時までの指定した日時とする。

なお、現場見学に参加できるのは1事業者当たり最大5名までとする。

現場見学に当たっては、県の指示に従うこと。

(4) 企画提案書の提出場所、提出期限及び提出方法

ア 提出場所

上記(1)アの場所

イ 提出期限

令和7年12月12日（金） 午後5時

ウ 提出方法

持参又は郵便等による。

ただし、郵便等による場合は、上記イの期限までに必着することとする。

4 最優秀提案者の決定

(1) 審査方法

企画提案書、企画提案書に係るプレゼンテーションの内容を基に、あらかじめ定めた企画提案書評価基準に従い、PPA方式による流域下水道施設への太陽光発電設備等導入業務公募型プロポーザル選定委員会（以下「選定委員会」という。）が審査し、評価基準に定める要件を満たし、かつ、最も高い評価値を得たものを最優秀提案者として決定する。

(2) 企画提案書評価基準

評価項目については、「PPA方式による流域下水道施設への太陽光発電設備等導入業務企画提案書作成要領」に基づき記載した項目を対象に、評価を行う。

(3) 結果の通知

令和7年12月26日（金）までに、全ての企画提案書提出者に対し通知する。

5 契約の締結等

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 契約保証金

免除

(3) プロポーザル参加者に求められる義務

プロポーザル参加者は、契約を担当する職員から公募型プロポーザル参加資格確認申請書等について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 契約における特約事項

この公募型プロポーザルによる契約は、令和7年度以降の当該契約に係る歳入歳出予算の減額又は削除があった場合は、県はこの契約を解除することができるものとする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 契約の締結について

選定した最優秀提案者と仕様書、企画提案書等に基づき詳細を協議し、令和7年度下半期（予定）に基本協定を締結する。（共同事業者の場合は、代表法人与協定を締結する。）

本業務は、国補助金の活用を予定しており、事業者は基本協定に基づき、補助金交付申請を行い、交付決定後に、提案契約単価を上限として、電気供給契約（長期継続契約）を締結する。（共同事業者の場合は、代表法人与契約を締結する。）

協議が不調に終わった場合には、選定委員会が次点と評価した者と交渉する場合がある。その場合、協議が不調に終わった提案者が契約締結までに要した費用については、県は一切負担しない。

(7) 県の競争入札参加資格の認定

最優秀提案者に選定され契約の相手方となった者は、原則として、発注に対応する契約種目について、県が行う物品及び役務を調達するための競争入札に参加する者に必要な資格等に係る告示に基づき、県の競争入札参加資格の認定を受けるものとする（すでに発注に対応する契約種目について認定を受けている者を除く。）。

(8) その他

公募型プロポーザル説明書による。

6 問い合わせ先

〒730-8511 広島市中区基町10番52号

広島県上下水道部流域下水道課（広島県庁南館2階）

電話（082）513 - 4354（ダイヤルイン） ファクシミリ（082）228 - 5670

メールアドレス jourgesuidou@pref.hiroshima.lg.jp

7 Summary

(1) Nature of the service to be required:

Project for installment of photovoltaic power generation system (for power purchase agreement) at sewage treatment plants.

(2) Fulfillment period:

As described in the specification document (A long-term continuing contract based on the regulations, Article 234-3 of the Local Government Act.)

(3) Fulfillment place:

As described in the specification document

(4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 5:00 pm 16 September 2025

(5) Time-limit for proposal submission : 5:00pm 12 December 2025

(6) Contact point for the notice:

Water and Sewer Department

Regional Sewer Division

Hiroshima Prefecture

10-52 Moto-machi, Naka-Ward, Hiroshima City ,730-8511 Japan

Tel: 082-513-4354